

受付状況と傾向

[4月都受付分]

4月の相談件数は2,891件で、対前月比6.3%の減少、対前年同月比では16.5%の減少であった。「架空・不当請求」に関する相談は、692件で、対前月比30.7%の減少であった。これは、19年8月頃から急増していた、いわゆる「簡易メール」を悪用した架空・不当請求の相談が、前月(約380件)の約半数に減少していることが大きな要因と思われる。しかしながら新たに、「自宅に裁判所を名乗り、期日に出頭するよう自動音声で不審な電話がかかってきた」という相談が寄せられている。具体的な請求行為はないものの、個人情報を読み出されているケースもあり、また今後実施される裁判員制度に関する案内かと誤解する消費者もいると思われ、注意が必要である。

その他では、「健康食品」や「内職・副業」に関する相談が多く寄せられている。「内職・副業」では、モデル・タレントのアルバイト、携帯電話機を買うアルバイト、パチンコの打ち子のアルバイト等の相談が寄せられている。

高齢者の相談は463件あり、対前月比9.9%の減少、対前年同月比では7.4%の減少であった。

高齢者の相談では、「粗品が配られた後、高齢者ばかりが1か所に集められた。血行が良くなると言われて温熱治療器を契約してしまった。よく考えると高額だし不要なのでクーリングオフの通知をだしたが、事業者から返金が遅れると言われたので不安である」という相談が多く寄せられている。

多重債務に関する相談は110件寄せられており、そのうち「東京モデル」(平成20年4月から本格実施)を活用して、法律の専門家に繋いだ件数は15件であった。

1. 相談件数(20.4.1~20.4.30 受付分)

	4月	計
平成20年度	2,891	2,891
平成19年度	3,462	3,462
対前年比	83.5%	83.5%

(参考：20年3月(前月)件数：3,084件)

2. 商品・役務別上位10位(対前月・対前年同月)

順位	20.4月		20.3月(前月)		19.4月(前年同月)	
1	電話情報提供サービス	451	電話情報提供サービス	687	オンライン情報サービス	441
2	賃貸アパート	225	フリーローン・サラ金	203	電話情報提供サービス	293
3	フリーローン・サラ金	200	賃貸アパート	194	フリーローン・サラ金	239
4	オンライン情報サービス	187	オンライン情報サービス	157	賃貸アパート	235
5	商品一般	83	商品一般	153	外国語・会話教室	208
6	相談その他	60	携帯電話サービス	64	携帯電話サービス	83
7	携帯電話サービス	59	エステティックサービス	61	相談その他	71
8	健康食品	46	相談その他	48	商品一般	67
9	医療	40	医療	43	株	55
10	内職・副業	34	内職・副業	40	生命保険	55

3. 内容キーワード上位 10 位 (対前月・対前年同月)

順位	20.4月		20.3月(前月)		19.4月(前年同月)	
1	インターネット	801	インターネット	999	インターネット	902
2	不当請求	692	不当請求	999	不当請求	821
3	電子商取引	637	電子商取引	844	解約	794
4	解約	619	解約	768	ポルノ・風俗	655
5	ポルノ・風俗	408	信用性	610	返金	524
6	返金	389	ポルノ・風俗	389	高価格・料金	409
7	信用性	375	返金	349	信用性	354
8	高価格・料金	343	高価格・料金	347	プライバシー	337
9	説明不足	247	説明不足	267	約束不履行	328
10	無料商法	234	無料商法	257	説明不足	303

* 1つの相談に複数のキーワードを付与している。

4. 架空・不当請求に関する相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成20年度	692												
平成19年度	821	998	1,053	1,037	1,144	1,098	1,298	1,009	760	875	1,095	999	12,187

* 内容キーワードに「不当請求」と付与している件数。

5. 高齢者相談

(1) 受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成20年度	463												
平成19年度	500	500	592	515	537	540	532	496	460	485	478	514	6,149

(2) 商品・役務別上位 5 位 (対前月・対前年同月)

順位	20.4月		20.3月(前月)		19.4月(前年同月)	
1	フリーローン・サラ金	36	電話情報提供サービス	40	フリーローン・サラ金	37
2	商品一般	21	商品一般	33	株	36
3	健康食品	17	フリーローン・サラ金	30	生命保険	22
4	電話情報提供サービス	16	オンライン情報サービス	21	相談その他	18
5	株	15	貸貸アパート	21	オンライン情報サービス	18
5	家庭用電気治療器具	15				

6. 多重債務に関する相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
多重債務に関する相談	平成20年度	110												110
	平成19年度	130	139	106	97	99	97	123	127	304	125	135	128	1,610
うち東京モデル活用件数	平成20年度	15												15
	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	22	20	47

* 東京モデルは平成 20 年 1 月 28 日より試行